



▲「安全・安心」の生産者自慢の野菜や加工品が揃い販売しているだけでなく、イベント開催により交流の場、情報交換の場としての魅力もある直売所。

J Aは総合事業を通じて、担い手を中心とした持続可能な農業の確立を目指すとともに、安全・安心な国産農畜産物を安定的に食卓に届けています。

例えば、J Aは若手から定年者まで幅広い年代を対象に担い手を育成したり、耕作者のいない農地を担い手に引き渡すほか、J A自身が農業経営に乗り出すなどして、地域農業の振興に取り組んできました。

販売では市場出荷に加え、流通形態や消費者の嗜好の変化に合わせて、全国各地でJ Aが農産物直売所を設立・運営したり、インター



▲白神ブランドを守るため、目揃会を開催して、出荷規格・出荷要領を確認し消費者の信頼に応える。

ネットを通じて全国の消費者に農産物を届けたりしています。特に農産物直売所は地産地消の推進だけにとどまらず、地域の生産者の所得向上や、生産者と消費者の交流拠点としての機能も発揮しています。

また、海外の日本食ブームに合わせて輸出に取り組んだり、生産者の6次産業化を支援したりしています。学校給食には、J Aや地域の生産者組織が農産物を供給して、地元産利用を拡大させるとともに、次世代に健全な食を伝える役割を担っています。



▲食の大切さ、食を支える農業の大切さを育てることから知ってもらうために農作業体験学習を実施。

J Aでは、「豊かで暮らしやすい地域社会の実現」に向けて、地域ライフラインの一翼を担っています。特に少子高齢化で人口減少が加速する中山間地域や離島などの条件不利地では、集落機能維持や高齢者生活支援活動などで、暮らしを守る中心的な役割を担っています。

J Aグループでは「J A地域くらし戦略」を策定し、食農教育、高齢者生活支援や信用・共済事業などのJ A事業との連携により、組合員や地域住民の暮らしを総合的に支援しています。

東日本大震災をはじめとした災



▲一人暮らしの高齢者の草取り支援を行うJ A助け合い組織。

害時にも、いち早く食料支援や瓦礫の撤去活動などのボランティア活動に乗り出すなど、大きな役割を發揮しました。

こうしたJ Aの総合事業は国際的にも高く評価され、世界の協同組合のモデルにもなっています。総合事業を中心としたJ Aのビジネスモデルが成り立たなくなれば、こうした役割が果たせなくなり、地域社会の存続にも大きな影響が出ることが想定されます。